

独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金

平成30年度予算額 **121.4億円（121.4億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 独立行政法人工業所有権情報・研修館へ運営費交付金を交付し、①産業財産権情報の提供、②知的財産の権利取得・活用の支援、③知的財産関連人材の育成、を実施します。

成果目標

- インターネットによる産業財産権情報のアクセス件数を、第四期中期目標期間の最終年度には第三期中期目標期間の平均値の120%以上（12,500万回/年度以上）。
- 知財総合支援窓口等における新規相談・支援者数の合計実績値を、第四期中期目標期間の最終年度には第三期中期目標期間の最終年度実績値の120%以上。
- 第四期中期目標期間の期末までに、国内特許出願全体に占める中小企業の割合を15%以上。
- 調査業務実施者の育成研修における各年度の修了率を第四期中期期間中、毎年度75%以上。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①産業財産権情報の提供

- 内外の最新の産業財産権情報を収集し、ユーザーにインターネットを利用して常時提供するとともに、その活用を支援。
- 工業所有権の保護に関するパリ条約に基づく「中央資料館」として、ユーザーに対して公報等の産業財産権情報を提供。
- 迅速かつ的確な審査の実現に不可欠な技術文献等の審査・審判関係資料の収集、管理を行うとともにユーザーに対する閲覧等のサービスを提供。
- 迅速かつ的確な審査に資するため、審査・審判に必要な資料等の電子データの作成等を実施。

②知的財産の権利取得・活用の支援

- 全国47都道府県に設置している「知財総合支援窓口」において、中小企業等が経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの幅広い知的財産の課題解決を支援。
- 専門性の高い相談窓口として、「産業財産権相談窓口」、「営業秘密・知財戦略相談窓口」及び、「海外展開知財支援窓口」において、出願・権利化手続等の相談に対応、営業秘密管理と漏えい防止、海外展開における知財リスク低減等や中小企業等が目指すグローバル展開等を支援。
- 開放特許等の知財関連情報を提供するデータベースシステムを整備・運用するとともに、研究開発プロジェクトや産学連携プロジェクト等に対して、専門人材を派遣し知財戦略策定や権利化・事業化を支援。

③知的財産関連人材の育成

- 世界最高水準の審査等を担う特許庁職員や、先行技術調査を担う民間の調査業務実施者の研修を実施するとともに、特許庁と連携し、特許庁が有する専門的な知識、経験及びノウハウを提供すること等を通じて、知的財産関連人材の育成を推進。